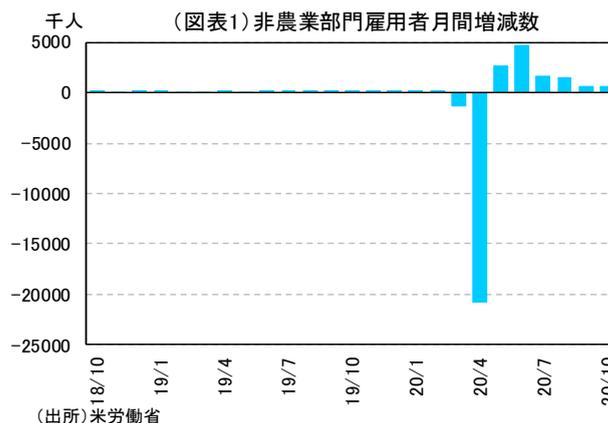


米雇用は改善持続もペースは鈍化

シニアエコノミスト 大広 泰三

1. 雇用環境の改善続くもペースは鈍化

10月の非農業部門雇用者数は前月比+63.8万人と、市場予想の同+58.0万人を上回り、6ヵ月連続で増加した(図表1)。前月9月が同+66.1万人から同+67.2万人へ、8月も同+148.9万人から同+149.3万人へ、2ヵ月合計で1.5万人の上方修正となったが、雇用の回復ペースは月を追うごとに鈍化している。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、3、4月はたった2ヶ月で同▲2,216.0万人と、リーマンショック後の2010年以降、約10年間で積み上げてきた雇用の増加分をほぼ吐き出す落ち込みを示した。その後、5~10月は持ち直しが続き、6ヵ月間で同+1,207.0万人となったものの、コロナ前と比較して約1,000万人の雇用が失われたままとされている。



2. 政府部門の落ち込みが響く

雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門(9月:同+9.7万人→10月:同+12.3万人)でプラス幅が拡大したものの、民間サービス部門(同+79.5万人→同+78.3万人)が鈍化したほか、政府部門(同▲22.0万人→同▲26.8万人)が2ヵ月連続のマイナスとなり、全体の足を引っ張った。

物品生産部門では、建設業(同+3.5万人→同+8.4万人)が伸びを拡大した。住宅市場の堅調さを背景に住宅部門の雇用が増加したほか、例年よりも気候が温暖だったこともあり、非住宅部門の雇用も大きく伸びた。一方で、製造業(同+6.0万人→同+3.8万人)で伸びが鈍化したほか、鉱業・採掘業(同+0.2万人→同+0.1万人)がほぼ横ばいにとどまった。前者では、自動車・部品や機械で増加幅が縮小したほか、後者では石油・ガスを除く鉱業で雇用が減少したことが重しとなった。

民間サービス部門では、10業種中8業種で前月から増加した。ただ、前月は10業種すべてが増加していた。増加した8業種を見ても、前月からプラス幅が拡大したのが4業種、縮小したのも4業種とまちまちの結果。小売業(同+2.3万人→同+10.4万人)や専門・事業所向けサービス業(同+12.2万人→同+20.8万人)などが大きく伸びる一方、娯楽・宿泊業(同+40.6万人→同+27.1万人)などで伸びが鈍化した。小売業は、自動車販売関連に加えて家具や電器等が好調であり、堅調な住宅市場の恩恵を受けているとみられる。専門・事業者向けサービスでは、雇用の先行指標とされる派遣サービスが伸びており、コロナ問題次第ではあるものの、今後も雇用の回復基調が続く可能性を示唆している。運輸・倉庫業(同+4.0万人→同+6.3万人)も前月からプラス幅が拡大したが、9月末で政府による航空会社向け支援が終了となった影響などから航空輸送の雇用が同▲1.8万人と減少した。娯楽・宿泊業の鈍化は前月に大きく伸びた反動とみられるが、足元でコロナ感染者数が急増している影響を受けている可能性も否定できない。一方、公益や情報の雇用が減少に転じた。

政府部門は、これまで国勢調査のための臨時雇用が増加していた反動減でマイナスが続いた。また、州・地方政府で教育業の雇用が大幅に減少した。新学期が始まったが、授業のオンライン化等の影響により、雇用が削減された可能性が考えられる。

3. 失業率は6ヵ月連続で改善

家計調査から集計される失業率は、前月の7.9%から6.9%へ大きく低下、4月の14.7%をピークに6ヵ月連続の改善となった(図表2)。前月から労働力人口が増加するなか、雇用者数が増加し、失業者数が減少する良好な形。労働参加率は61.7%と前月の61.4%から上昇した。感染拡大の影響で1973年1月以来の低水準となった4月の60.2%を底に、改善に転じているが、足元では改善ペースにブレーキがかかっている(図表3)。労働力人口や雇用者数は前月から増加したが、感染拡大の影響が顕在化する前の2月の水準をいまだ大きく下回っているほか、失業者数も大幅に上振れたままであり、雇用環境の改善は道半ばと言える。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)も12.1%と前月の12.8%から低下したが、依然2ケタ台で推移している。

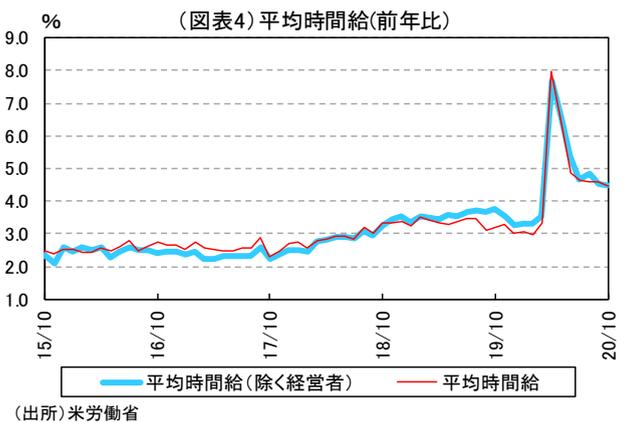
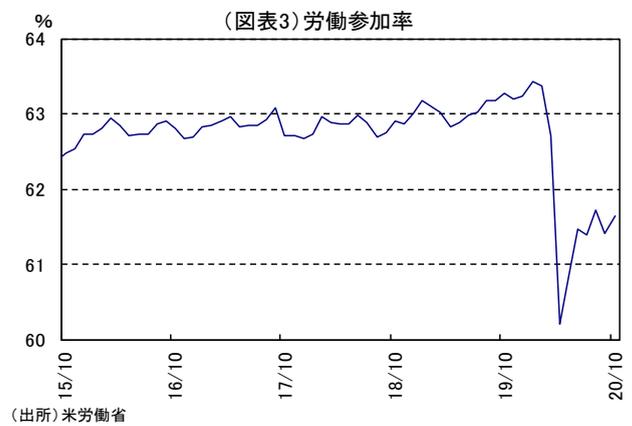
4. 平均賃金の伸びは徐々に鈍化

週平均労働時間は34.8時間と前月から変わらず。総労働投入時間(非農業部門雇用者数×週平均労働時間)は前月比+0.5%と6ヵ月連続で増加したが、増勢は徐々に鈍化している。

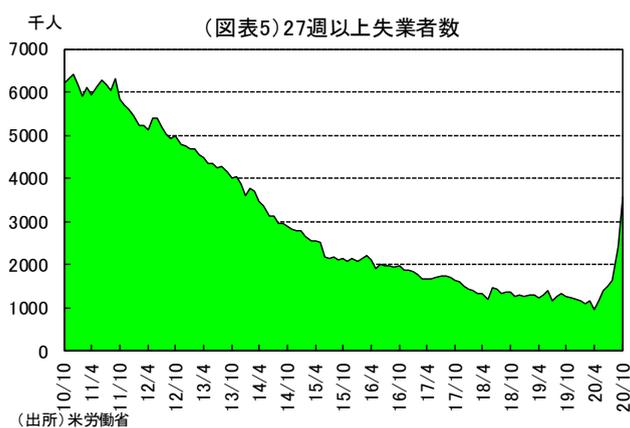
事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.5%増と、前月の同+4.6%からプラス幅が縮小した。5月以降、緩やかながら伸び率が鈍化している(図表4)。もっとも、コロナ禍で賃金が高い伸びを示してきたのは、失業が低賃金の労働者に多くみられたことで、平均時給が押し上げられたことが背景にある。緩やかながら雇用環境が改善するなか、そうした影響は徐々に薄れるとみており、今後も賃金の伸びは鈍化傾向をたどる可能性が高い。

5. 雇用の改善ペースは今後も鈍化へ

今月の結果は、足元で雇用情勢の改善が続いている様子を示した。しかしながら、3、4月の落ち込みと比較すれば戻りは依然として小幅にとどまっているほか、足元で改善ペースが鈍っている様子も示された。これまでの雇用の回復は、経済活動の休止で一時解雇となっていた労働者の復帰が進んでいることが主因だが、その一方で、27週以上失業している失業者が2014年以来の高水準となるなど、長期失業者が増加傾向をたどっている(図表5)。企業にとって相対的に重要度の低い雇用者ほど、失業期間が長期化する傾向があると考えられることから、今後の雇用環境の回復ペースは鈍化する可能性が高い。コロナウイルスの感染者数が再び急増しているほか、追加景気対策の



議論は大統領選の決着後まで持ち越しとなっていることから、雇用者数がコロナ前の水準を回復するまでには相当の時間を要しよう。経済活動の再開とpent-upデマンドにより、7-9月期の実質GDP成長率は高い伸びを示したが、反動増局面が一巡した後の景気の回復ペースは緩慢なものにとどまると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●

株式会社 明治安田総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411